

2021年度 事業報告書

【2021年4月1日から2022年3月31日まで】

特定非営利活動法人 教育のためのコミュニケーション

1. 事業計画書において示していた事業実施の方針

定款で定めた本法人の以下の事業を確実に実施し、活動への参加者・協力者を増やすことを目標とする。

2. 事業の成果

- ・複数回のイベント開催を通じて、新たな会員や協力者を獲得した。
- ・「教育のためのコミュニケーション」代表理事としての対外的な講演活動が増え、本法人としての課題意識の発信につながった。
- ・当初予定していた取組のいくつかは十分に実施することができなかった。

3. 特定非営利活動に係る事業の実施状況

①教育と広報・コミュニケーションに係る企画・教材開発事業

■学校のデジタル活用に関するコミュニケーションツールの開発

学校におけるデジタル活用に関する現場での議論をサポートするためのコミュニケーションツールの開発を行う。開発に向けては、さまざまな立場の意見や視点を共有・整理するためのワークショップを企画する。

【目標】・年度内にワークショップを2回以上開催

・コミュニケーションツール 試作版の制作

【実施状況】

- ・12/12 ワークショップ開催 参加者：5人
- ・活発な議論を行ったが、ツール等の試作には至っていない

【事業費】9,240円（ICレコーダー購入）

- ・会場費は無料（茨城県三の丸庁舎交流サロンの会議室）
- ・本ワークショップでの利用を目的にICレコーダーを購入したが、活動計画書上では管理費（消耗品費）として計上。

■教育と広報・コミュニケーションに係るトークイベントの実施（会員サロン含む）

【目標】・年度内に2回以上開催

【実施状況】

- ・6/12 会員サロン（定期総会後実施） 参加者：12人
- ・9/28 「放送の現場からの教育・コミュニケーション実践」参加者：40人

- ・10/26 会員限定「教コミ Zoom ラジオ」 参加者：10 人
 - ・2/15 「日本型雇用と教育の放っておけない関係」 参加者：20 人
- 【事業費】3,380 円（会議用マイクスピーカー購入）
- ・いずれもオンラインでの開催。講師謝金は発生しなかった。
 - ・「教コミ Zoom ラジオ」での利用を目的に会議用マイクスピーカーを購入したが、活動計画書上では管理費（消耗品費）として計上。

②教育と広報・コミュニケーションに係る相談・助言事業

- 学校や社会教育機関の広報・コミュニケーションに係る個別相談への対応
スケジュール固定のオンライン定期相談会（1 回 500 円／会員は年度内 1 回まで無料）を実施する。また、学校等からの問い合わせに応じて相談業務を行う。
【目標】・相談業務 3 回以上実施
【実施状況】・相談事業の利用はなかった
- 事業費：0 円

③教育と広報・コミュニケーションに係る研究事業

- 教育体験と生活に関するインタビュー調査
特定の地域において複数の住民に教育体験と生活に関するインタビュー調査とそれをもとにしたコミュニケーションを行う。
【目標】・1 地域での事業スタート
【実施状況】
 - ・茨城県北地域の高齢者コミュニティでの聞き取り活動を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ取りやめた。
 - 本事業計画自体を見直す予定。
- 【事業費】0 円（実施なし）

■教育と広報・コミュニケーションに関する研究集会の実施

- 【目標】・年度内に 1 回以上実施
- 【実施状況】
 - ・7/19 <社会教育における地域課題と広報>モニタリング講義 参加者：25 人
 - ・12/14 「大学をめぐるナラティブとコミュニケーション実践」参加者：10 人
- 【事業費】0 円 ・すべてオンラインで実施

④上記事項に関する情報提供事業

■ホームページ等を用いた発信

【目標】・ホームページの維持、コンテンツの増設

【実施状況】・動画コンテンツなどを増やした。

【事業費】7,124円（ドメイン費、サーバー費）

・活動計画書上では管理費（通信運搬費）として計上。